

課題名：【4-1906】 共創時代における地域資源としての国立公園の保全管理モデルの構築

実施期間：2019～2021 年度

研究代表者：山本清龍

所属：東京大学 大学院農学生命科学研究科

重点課題 主：【重点課題⑬】 森・里・川・海のつながりの保全・再生と生態系サービスの持続的な利用に向けた研究・技術開発

副：【重点課題⑫】 生物多様性の保全とそれに資する科学的知見の充実に向けた研究・技術開発

本研究のキーワード：国立公園、基金、循環型資源管理、計画、経済効果

■研究の背景と目的

国立公園には、地域の関与と協働、地域を訪れる人の地域資源の保護への貢献が期待されており、近代に誕生した“公”園の活用と機能の発揮が問われています。地域の参画と利用者の貢献を促す方法は多様な提案がありえますが、地域にとって自由度の高い財源を確保することは一つのと言えます。そこで本研究では、共創時代における地域資源としての国立公園の保全管理モデルを構築することを企図しました。具体的には、①国立公園の保全管理に対する共創型資源管理基金活用モデルの構築（ST1）、②国立公園の利用に伴う自然資源への影響把握手法の開発（ST2）、③国立公園の資源性の差異評価と計画展開に向けた方法論の開発（ST3）、④国立公園の利用に伴う経済効果の把握と地元への効果の把握手法の開発（ST4）、の4つを目的としました。

■研究の内容

まず、①では、環境保全を目的とする国内外の基金の事例調査を行い、共同研究対象地として位置づけた阿蘇くじゅう国立公園・阿蘇地域、伊勢志摩国立公園・鳥羽志摩地域の2つの地域において、公園利用者に基金への賛否、環境保全金に対する支払意思額、希望する徴収方法、使途等をたずねる意識調査を実施しました。また、②では、共同研究対象地の生物資源のモニタリング調査を協働型で実施し、モニタリングの運営システム情報をデータベース化し、モニタリング経費を積算しました。さらに、③では、共同研究対象地の資源の性格の差異を把握、整理した上で、利用計画手法を検討しました。加えて、④では、利用者の旅行消費額調査と事業所を対象とする経営実態調査を行いました。

■研究成果及び環境政策等への貢献

まず、①から、基金に対する公園利用者の賛成率、支払意思額、希望する徴収方法、使途を明らかにし、また、②から、共同研究対象地において参加型モニタリングの必要性に関する認識共有、調査フローの検討、実践機会の創出を行った上で、モニタリングの運営システム情報のデータベース化、モニタリング経費の積算、協働型モニタリング・ガイドラインを策定しました。さらに、③から、公園利用者と資源の関わり方に基づく、森里川海の総合的な資源性評価手法、ゾーニングによる利用計画策定手法を提案し、国立公園管理運営計画に提供できる利用計画策定ガイドラインを策定しました。加えて、④から、共同研究対象地の鳥羽市の市内生産額約1,778億円、阿蘇市の市内生産額1,644億円を推計し、宿泊業と食料品を中心とする経済の域内循環を明らかにした上で、地域への経済効果を把握する簡便な手法、国立公園版産業連関表を作成しました。以上の結果を統合し、地域に適合する環境保全金の徴収方法、使途に加えて、基金の規模やモニタリング費用の大きさなど基金のイメージの輪郭を定め、共同研究対象地に対して創型資源管理基金活用モデルの案を提示し、地域からのフィードバックを反映させて実践モデルへと変換しました。本研究成果は、国立公園等の自然保護行政において地域の参画と利用者の貢献を促す具体的な方法論を示しており、作成したガイドライン等の成果は国立公園管理運営計画の検討段階、基金を構想する地域の議論の中で活用されることが期待されます。